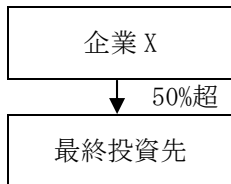
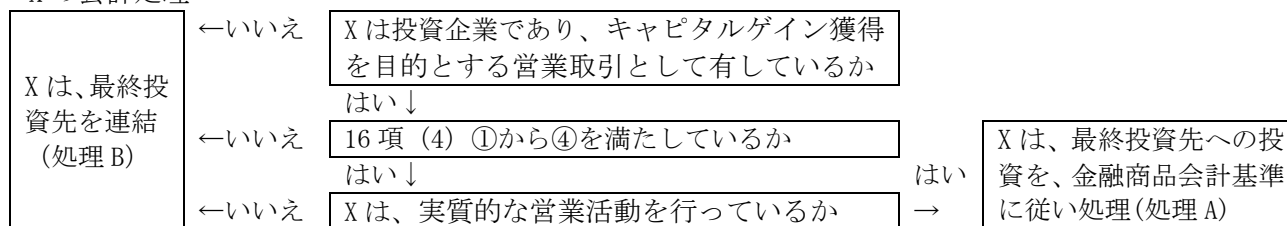


多層構造の場合の検討

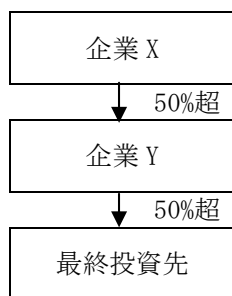
(1) 単層構造の場合



Xの会計処理

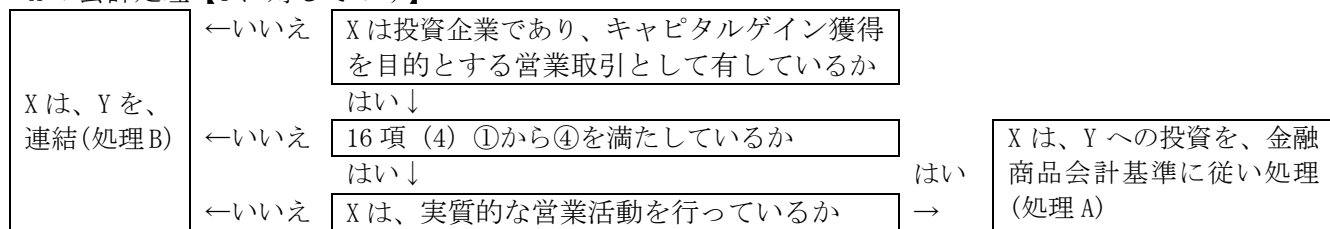


(2) 2層構造の取扱い

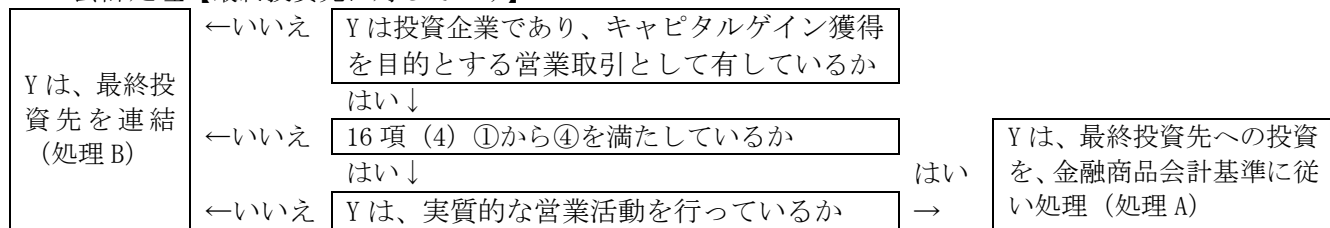


**【考え得るケース】**  
 ・X が証券会社、Y がプリンシパルビジネスの会社  
 ・X が証券会社、Y が VC  
 ・X が VC、Y が投資事業組合  
 ・X がプリンシパルビジネスの会社、Y がブリッジファイナンス用の会社

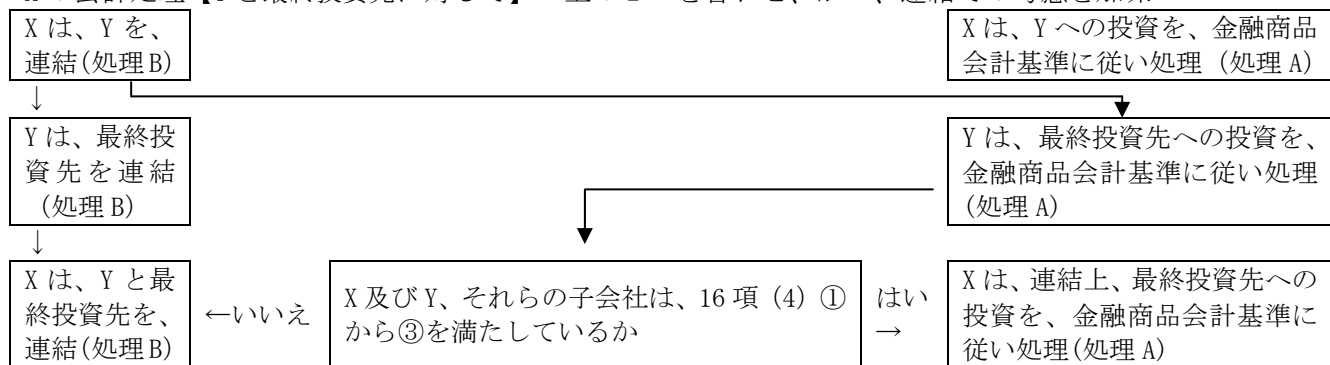
X の会計処理 【Y に対してのみ】



Y の会計処理 【最終投資先に対してのみ】



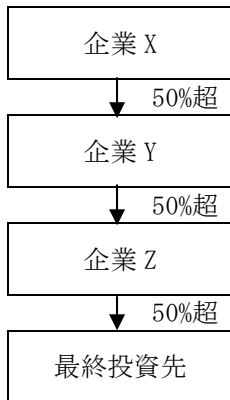
X の会計処理 【Y と最終投資先に対して】 - 上の 2 つを合わせ、かつ、連結での考慮を加味



(\*1) Y が投資事業組合でも、実質的な営業活動を行っている場合がある。

(\*2) Y が、X において一時的支配の場合（例えば、Y が最終投資先と合併等が予定されている場合で、合併後、直接投資になれば 16 項 (4) ①-④を満たすときを含む）には、X は、連結上、Y と最終投資先への投資を、金融商品会計基準に従い処理(処理 A)

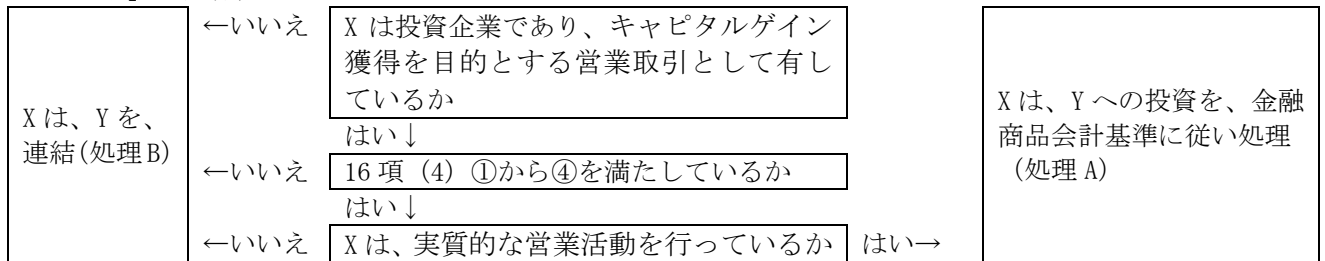
(3) 3層構造の取扱い



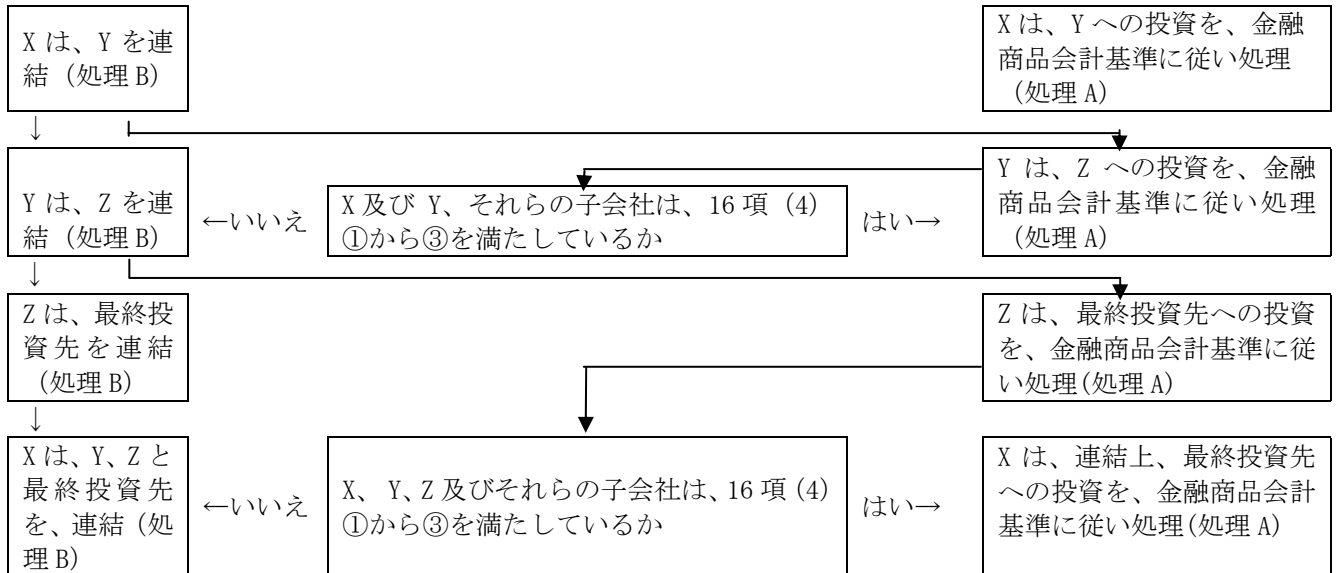
**【考え得るケース】**

- ・Xが証券会社、Yがプリンシパルビジネスの会社、Zがブリッジファイナンス用の会社
- ・Xが証券会社、YがVC、Zが投資事業組合
- ・Xがプリンシパルビジネスの会社、Yがファンド（投資事業組合）、Zがブリッジファイナンス用の会社

Xの会計処理【Yに対してのみ】（Yの会計処理【Zに対してのみ】、Zの会計処理【最終投資先に対してのみ】も同様）



Xの会計処理【Y、Zと最終投資先に対して】－上の3つを合わせ、かつ、連結での考慮を加味



(\*1)Zが投資事業組合でも、実質的な営業活動を行っている場合がある。

(\*2)Zが、Yにおいて一時的支配の場合（例えば、Zが最終投資先と合併等が予定されている場合で、合併後、直接投資になれば16項(4)①-④を満たすときを含む）には、Xは、連結上、Zと最終投資先への投資を、金融商品会計基準に従い処理(処理A)。